

## — なぜ、いま、それが必要とされているか —

早瀬 明

四回の連載で、国際貢献学部に於ける教育の目玉とも言うべきコミュニティ・エンゲージメントについて、以下の四点に互り、その最も基本的な内容を紹介する。①その時代背景、②世界での取組状況、③本学の掲げる教育目的、④本学での教育展開。

コミュニティ・エンゲージメントプログラムを新しく導入することによって京都外国語大学がどのような教育目的を追求しようとしているか、残念ながら、その点について本学の内部ですら必ずしも明確な共通理解が確立されていない。そうした共通理解の確立には、なぜそうした教育が必要とされているのか、という点についての共通理解が必須である。

従来の政治的枠組すなわち国民国家の枠組を超えて文字通り地球規模で、経済的、社会的さらには文化的関係が成り立とうとしている。この過程は、差し当たり、世界の経済市場の統合という形をとって進行しており、そのことは、市場経済を成り立たせる競争原理が世界全体を貫徹するという結果に導こうとしている。

この意味でのグローバル化からの重大な帰結のひとつは、富の偏在の問題であり、さらには、富の分配の著しい不平等の拡大という問題である。一方で巨大な富の蓄積が地球規模の巨大市場を舞台として進行しているのに対して、他方で貧困や飢餓の深刻性が増すという事態も地球規模で進行している。国連の「持続可能な開発目標」の筆頭に貧困や飢餓の克服が来るのは、グローバル化の進展と無関係ではない。少し単純化して言えば、国連による「持続可能な開発目標」の設定は、グローバル化の負の側面の克服が今日の世界の緊急課題として認識されていることを意味する。

我々が考えなければならない問題は、そうした課題の克服の主体が誰であるかという点である。差し当たり、それぞれの国民国家の政府がその中心的役割を果たさなければならないことは、世界の政治的現状からすれば、既に自明である。しかし、根本的に考えてみれば、政治の

在り方を左右するのは国民であり、国民の意識である。

今、グローバル化の帰結として深刻化しつつある諸問題は、根本的には、国民がその国民国家の枠組を超えて地球市民の視点をもつことがなければ、それらの解決へ向けた原動力を得ることができない。一人一人の人間が地球市民であるという意識をもたなければ、グローバル化が惹起する諸問題の解決へ政治を方向付けることなどできない。また、国連の掲げる目標の実現に向けて各国の政府が協力するなどということはあり得ない。

本学のコミュニティ・エンゲージメントプログラムがその目標として掲げるグローバルシティズンシップ教育の今日的な意義は、まさに、その点にある。すなわち、国連が掲げる目標の達成に貢献し得るような地球市民を養成しようとする。その教育は、一方では、現代世界に於いて地球規模で進行するグローバル化の恩恵を認めつつ、他方では、そうしたグローバル化を無批判に肯定するのではなく、寧ろ、グローバル化の生み出す、国家内部でのそして国家間での格差・歪を直視する姿勢を備え、その克服のために一地球市民として何ができるかを自問し行動する姿勢を備えた人材を養成しようとする。

グローバル化という或る意味で不可避的な歴史的過程は、国民国家の政府に自らの枠組を超えて課題解決に取組むことを要求するだけでなく、その国民一人一人にも自らの制限を超えて地球市民としてグローバルな課題の解決に貢献する方途を見出す努力を要求する。こうした努力が行なわれる処で初めて、真の意味での「国際貢献」は成り立つのである。また、人類に普遍的に幸福を齎す十全な意味でのグローバル化もそこで初めて成り立つ。

はやせ あきら

(前コミュニティ・エンゲージメントセンター長 哲学)